



公益財団法人 浦上食品・食文化振興財団 URAKAMI FOUNDATION

財団
ニュース
2026

2026年1月発行

CONTENTS



- 理事長挨拶
- 学術研究助成事業
- 近年助成した研究からご紹介



- 食文化の振興・啓発活動
- 令和7年度食文化復興支援事業
- 活動紹介「共に生きる」をモットーに活動しています
- 浦上ランチプロジェクト(ラオスにおける学校給食プロジェクト)
- こども食堂支援助成事業
- 読売写真ニュースを学校に寄贈／フードピア金沢を支援



- 広報活動
- 研究報告書の発行
- 財団ニュースの発行
- 編集後記

理事長挨拶

本年は財団設立40周年を迎える記念の年となります。40周年を迎えるにあたり、設立当初からの財団のあゆみを振り返ると、事業の幅は広がり、また規模を大きく成長したと感慨深いものがあります。これもひとえに日頃より様々な方面で財団をご支援いただいている皆さまのお陰様と、心より御礼を申し上げます。

昨年3月にはラオス給食プロジェクトの地、ラオスのカムアン県を訪れました。プロジェクト第一号のポンサイ小学校は支援終了後の今も自力で給食を続け、財団が寄付した給食室に全校生徒が集まり給食を頬張る様子を見てみると、給食の自立を目指すというこのプロジェクトの成功と意味深さを改めて感じました。ラオスの子供たちの目はきらきらと美しく、私たちが訪れると自ら摘んできた花でレイを作り首にかけてくれます。にっこりと笑いながら「サバイディー」と手を合わせて歓迎してくれる子供たちの姿を見ると、この子供たちの笑顔のためにできることをしたい～そう心強く思いつつ、ラオスを後にしました。

また4月には、今までに研究助成をした先生方にお声がけして「浦上財団研究助成同窓会」を開催しました。全国より約100名の先生にお集まりいただき、「財団同窓会なんて聞いたことがないですよ」と笑って話された先生方には、「異なった分野の様々な年代の研究者との交流は新鮮で、大変勉強になる」と喜んでいただきました。食品

の研究はすそ野をひろげることが大切であり、奇抜なテーマや面白いテーマに目を向けて、結果を求めないと言う浦上財団のモットーを写すように、「まさかこんなテーマが選ばれるとは思っておらず、自分自身が驚いた」という先生方が何人もおられ、それに対し私が「突拍子の無い研究からノーベル賞が生まれるのでしょうか」と応えたりと、大変和やかに会は進みました。このような同窓会は恒例にしたいと考えています。

この2つの事業は浦上財団の二本の柱と云えるものであり、それぞれの形で当財団を特徴づけるものとして、これからも大切に育てていきたいと思っています。和食がユネスコの無形文化遺産に登録されて10年経過したり文化庁の100年フード活動が令和4年に実施されるなど、近年日本の食文化の継承に積極的な動きが多かったのではないのでしょうか。これは裏を返せば、日本の伝統的な食文化が失われつつある危機感を皆が感じているからこそだと考えます。令和6年から始めた財団の食文化復興支援も2年目に入り、全国に食文化を守る様々な活動に取り組んでいる方々いらっしゃることを知り、この事業も財団の柱としていかなければと考えています。

「食」を取り巻く環境を考える時、まだまだ財団として出来ることがあると感じます。今年も今ある事業を大切にしながら、新しい取り組みも出来たらと考えています。本年も何卒よろしくお願い申し上げます。



ラオスにて



研究助成同窓会にて

主な活動紹介

学術研究助成事業

当財団では財団設立以来、「食」に関する学術研究に対して助成を行っております。

助成の対象となる研究は、①食品加工技術に関する研究、②食品と健康に関する研究、③香辛料食品に関する研究、④食嗜好・食行動に関する研究、⑤食品の安全性に関する研究に対して、毎年応募のあった中から、学術研究者で組織する選考委員会を経て、毎年20件前後の研究に対して助成を行っております。助成金額は、1研究テーマ当たり300万円を限度としておりますが、研究費用とは別に、国内外の学会や論文発表する際に必要となる費用について、300万円の研究費とは別に30万円の発表費用の助成も行っております。

当財団が研究助成の選考に当たって考慮している点といたしましては、大学等の研究機関の地域的な広がり、若手研究者や女性研究者への研究機会の確保といった点に重きをおいて選考していることから、令和7年度に選出された20名の方々につきましても、約半数は地方の大学に所属する研究者であり、また半数の7名が女性研究者となっております。

10月19日にホテルニューオータニで行われた贈呈式では、浦上聖子理事長から各研究者へ贈呈書の授与に続き、選考委員長である伏木選考委員から今回の選考経過の説明や各研究者への激励、各研究者

の皆様からは研究に至った経緯や、今回の助成金を活用して今後どのように研究を発展させていきたいのか、将来的にはどのような方面に活用されることを期待するのか等の説明が行われました。

財団設立以来この40年間の助成件数は541件、助成金の総額は15億2千万円を上回る実績となりました。助成した研究成果は、毎年浦上財団研究報告書としてまとめられ、これまで32号まで発行されております。今年度も33号を発行いたします。

また、昨年4月6日ホテルニューオータニにおいて財団設立40周年記念事業として、研究助成同窓会シンポジウムを初めて開催いたしました。直近10年間に助成を受けた研究者約100名が参集し、浦上聖子理事長から財団初となる研究助成同窓会に寄せる期待の挨拶があり、「食をめぐる研究に取り組む研究者が財団の助成を通して新たな交流を得る。本日がその始まりの日となることを望みたい。」と述べました。その後5名の先生に発表していただき、後半は立食スタイルの懇親会で皆様活発に意見交換を行い充実した時間となりました。

当財団も本活動を通じて、いささかでもわが国の食品産業及び食文化の発展と国民の食生活の向上・安定に寄与したいと願っております。



シンポジウム



懇親会

研究助成同窓会にて



令和7年贈呈式 集合写真

～近年助成した研究からのご紹介～

当財団の研究助成事業の研究成果につきましては、毎年、浦上財団研究報告書として全国の大学や図書館等に配布しておりますが、ここでは昨年3月に発行いたしました「浦上財団研究報告書 Vol.32」に掲載されている21件の研究報告の中から、2件をピックアップして、今般の研究に至った問題意識や研究の着眼点について紹介していただきました。

平成30年(2018)年度助成

「海外移住、食文化適応と持続的開発」

東京農工大学大学院 農学研究院 山田 祐 彰



本年は第30回気候変動枠組条約締約国会議(COP30)が、ブラジルのアマゾン川河口のベレン市で11月10～21日に開催された。日本では余り知られていないが、前世紀初めから幾千人もの日本人が移住し、故郷で経験のなかった熱帯農業で生計を立て

てきた地域である。移住者はまず、すぐ収入を得られる野菜や陸稲を現地の気候風土にあわせて栽培し、三千キロ離れたサンパウロから船で数か月かけ運んでいたキャベツや大根など温帯野菜を生鮮地産品として出荷、アマゾン在来の香味野菜も作物化して一般人の食卓を豊かにしていった。その収入で、次にコショウ、パッションフルーツやバナナなど数年実る作物を植え、その列の間に数十年収穫できるカカオなど熱帯果樹を加えて、赤道の日差しや風雨からこれらを守るため、マホガニーやブラジルナツツほか材木や食用種子の取れるアマゾン原産樹木を20m以上間隔で植え込んで行った。こうして、高さ20～30mもある森のような畑が育ち、森林破壊の進む熱帯雨林地域の環境に適した持続的農業として注目され、多くのCOP30参加者が日系入植地を視察した。

日本からの移住は、土地が狭く職も得難いため新天地を求めた結果だったが、なじみの薄い熱帯アメリカの動植物に囲まれ、如何に故郷の食膳を再現し心身の平安を得て生き延びるかが最初の課題となった。アマゾン河のナマズのすり身で蒲鉾を作り、現地で什器清掃に使う強酸レモンですし飯をあえ、バナナ床で漬物を漬け、パパイヤ根を金平にし、スターフルーツの仲間やローゼルを梅干しもどきに加工した。こうした「和食」の一部は形を変えて地域社会に受け入れられ、日系人が一人もいない奥地でも醤油、焼きそば、刺身、寿司、天ぷらなど人気である。移住者とその子孫がこうして現地社会に定着し、農業から始め自身の成功のため一世紀以上地域開発に貢献した結果、ブラジルの日本に対する印象は良好なものとなった。

最後になりましたが、本研究をご支援いただきました浦上食品・食文化振興財団に厚く御礼申し上げます。

令和2(2020)年度助成

「母体の低栄養状態が母体—胎児間の葉酸動態に及ぼす影響」

慶応義塾大学 古堅 彩子



妊娠中の栄養状態は、母体のみならず胎児の健康や将来の発育に影響を及ぼします。一方で、妊娠可能年齢にある若年女性のやせが社会的な課題となっています。厚生労働省が実施した令和5年度国民健康・栄養調査によると、20～30代女性の約20%が、やせ(BMI18.5未満)に該当すると報告されています。この背景には、偏った食生活によるエネルギーやタンパク質の摂取不足があると考えられます。

胎盤は、母体と胎児をつなぐ重要な臓器であり、胎児への栄養供給、胎児からの代謝物の排泄、さらには有害物質から胎児を守る防御機構など、多様な役割を担っています。これらの機能は、胎盤に存在するトランスポーターと呼ばれる輸送タンパク質によって支えられています。

妊娠中の母体環境は、胎盤機能にも影響を及ぼすことが知られています。そこで、本研究では、妊娠期の低栄養状態が胎盤トランスポーターの発現や機能にどのような影響を与えるのか、さらにその分子機序を明らかにすることを目的として研究を行っています。これまでに、タンパク質摂取量を制限した妊娠動物モデルや、摂取エネルギーを制限した妊娠動物モデルを用いて、胎盤におけるトランスポーターの発現解析を実施しました。その結果、栄養制限により複数のトランスポーターの発現が変動すること、また、カロリー制限とタンパク質制限といった栄養制限の種類によって、胎盤の応答が異なる可能性が示されました。特に、タンパク質を制限したモデルでは、葉酸の輸送に関与するトランスポーターの発現が低下することが示唆されました。このことから、母体の栄養状態が胎児への葉酸供給量に影響を及ぼす可能性が示唆されます。現在、これらの発現変化が胎盤機能に及ぼす影響を明らかにするため、輸送機能の解析を進めています。さらに、胎盤由来の細胞モデルを用い、低栄養状態を模倣した条件下での解析を行っており、母体栄養状態と胎盤の代謝・輸送との関係について、分子レベルでの理解を深めていく予定です。

最後になりましたが、本研究の遂行にあたり研究助成を賜りました浦上食品・食文化振興財団に心より感謝申し上げます。

食文化の振興・啓発活動

※ 食文化復興支援事業 ※

令和7年度は全国における大雨や地震など様々な災害、また過疎化や単身世帯化、地域コミュニティの縮小などの社会問題により消失の危機にある食・食文化を復活、継承、維持発展の活動、食を通して食育につながる活動を支援いたします。対象は全国で、昨年10月、1か月間の申請期間に33件の多くの申請があり、11月の選考委員会で今年度の支援団体14件を決定し、本年1月26日にホテルニューオータニで贈呈式を行います。



令和7(2025)年食文化復興支援事業 支援対象団体		団体代表者名
I 災害復興支援	一般社団法人日本調理科学会	真部 真理子
	かなざわオープンキッチン	小尾 香央里
II 食文化復興支援	一般財団法人日本食生活協会	宇都宮 啓
	NPO 法人 あおば	小野 隆章
	ニコニコ農育ふぁーむ・食農育くらぶ	木村 加奈子
	絵本と食をたのしむ会	佐藤 尚子
	特定非営利活動法人 AYA	中川 悠樹
	NPO 法人 アジアキッズケア	喜安 美紀
	一般社団法人 コドモギルド	青木 和也
	みやぎ・とめ食育 Labo	西條 明日香
	NPO 法人 たのしい教育研究所	喜友 名一
	特定非営利活動法人 ギフト	高岡 光恵
	特定非営利活動法人 FutureSeeds	佐藤 昌幸
	鶴岡学園 北海道文教大学食育アイドルプロジェクト	小塚 美由記

こちらの活動紹介では、令和5年度の東日本大震災復興支援事業で支援させていただいたNPO法人あおば

さまの活動をご紹介します。

活動紹介

「共に生きる」をモットーに活動しています

令和5年支援対象団体

NPO法人あおば 小野 隆章

私たちの団体は、東日本大震災で福島県の浜通りから中通りの福島市に避難を余儀なくされ、地域活動支援センターでは活動できなく就労継続支援B型に変更した団体です。

障がいを持たれている方で一般就労できない方たちと「共に生きる」をモットーに一緒に働く場としての活動しております。主な作業内容は施設外では、アパート清掃、草刈り、引っ越し等、内職では菓子づくり、菓子の箱折、菓子の詰め合わせ、菓子のラベル貼り、自転車等の部品づくりを行い、通所されている方の工賃アップに励んでいます。

コロナ過で内職(受注)作業の仕事が不安定になり将来のことを考え、菓子づくりに挑戦しております。開店当初は、珍しさもあり順調に推移していましたが、夏場を迎え売り上げが減少し、待ちの姿勢から攻めの訪問販売も行い売り上げ増に繋がっています。食を通しての菓子づくりで地元の方々との交流も増え、利用者さんたちが、自分の作った商品の売れる喜

びや、接客での学び「美味しかったよ」とお客様からお話され販売の楽しさと接客を学んでいく姿をみて一緒に成長している喜びが込み上げてきます。最初のころは、つい押し売りのように積極的に声を掛けすぎる人、うまく会話ができない人が、すこしずつタイミングの良い声掛けができ、会話の苦手な方が勇気をだして「今日のコンサートはいかがでしたか？」声掛けしたら「コンサート楽しかったよ」と話され、少しずつ会話に繋がり本人も喜んでいました。菓子づくりは、立ち仕事のため腰痛や体力的にも辛いこ

とがありますが精神的な疾患と戦いながら菓子づくりに励んでもらっています。

菓子づくり以外にも、利用者さんに寄り添いながら一緒に仕事を行い、新たな仕事に挑戦して、できる喜びを共有したいと考えています。利用者さんの「働く場」「憩いの場」として「共に生きる」をモットーに活動して、一般就労出来る方々を育てながら、楽しく通所できる作業所を目指していきます。





■ 浦上ランチプロジェクト(ラオス学校給食支援事業)

私も浦上財団では、2012年9月からラオス中部のカムアン県において小学校で学校給食を提供する「浦上ランチプロジェクト」を開始しております。それは2010年、当時の浦上節子理事長が初めてラオス中西部を訪問した際、決して豊かでないメコン川を隔てただけのタイ東北部と比べても一層厳しい生活状況にあるにもかかわらず、ラオスの子供たちはとても礼儀正しく、その目は皆純粋で好奇心に輝いていたことにとっても感激し、浦上財団としてラオスの子どもたちがもっと健康に育つための助けになることはできないかと思ったことがきっかけでした。当時は学校に給食は無く、昼食のために一度家に戻ると、午後は家の農作業の手伝いなどのため午後の授業が受けられない子供が少なからずいるとのことで結果として進級試験が通らなかったり、栄養面においても食事内容がご飯中心でタンパク質や野菜などの主菜・副菜の重要性必要性を母親世代が知識として持っていないことに驚いたそうです。

理事長はこの状況を、場当たり的に金銭により打破するのではなく、村人や子供たち自らの参加による持続的な取り組みとするため、学校の敷地内に野菜を収穫する菜園を造り、また養殖池を造って魚を養殖したり、ヒヨコを購入し鶏を育てたり、可能な限り給食の食材は自ら収穫するような仕組みでの給食がこの地域では適当ではないかと考えました。このようにラオスという国の実情に応じた自給自足的な学校給食事業が「浦上ランチプロジェクト」の特徴です。この給食システムを運用するためには村の人々の協力が必要不可欠となるため、プロジェ

クトの実施に当たっては、事前の現地意識調査により村人たちの協力が得られることを確認できた村でのみプロジェクトを行っております。

ランチプロジェクト開始から13年経過しましたが、現在では、浦上財団からの援助がなくても自力で給食ができるようになった学校が1校あり、現在では7校目の小学校に支援を開始しています。プロジェクト開始前は食事の前の手洗いといった衛生観念も希薄でしたが、今では当然のように手を洗います。さらに、「栄養のバランス」という概念も親たち・子どもたちに培われています。また経済的にも学校給食の自給自足が実現できるように畑や魚の養殖、養鶏の知識の研修を行っています。

近年ではラオス国政府もこどもの教育に力を入れ、今では家の農作業のために学校に行けないような子

供はいなくなりました。財団では浦上聖子理事長が2024年3月にビエンチャンのスポーツ・教育省を訪問し、学校給食チームの担当者と話し合いを持ちましたが、政府も給食の重要性を理解し、政府予算を組み、国連WFP（世界食糧計画）との資金協力をもとに、今ではまだ一部の学校での学校給食となっていますが、い

ずれは全小学校で昼食を提供できるよう、給食事業にも力を入れ始めたそうです。また、一昨年はラオス国政府より日本政府に対して、栄養管理と学校給食の拡大について正式に要請がなされたと聞いております。

いずれにしても、「浦上ランチプロジェクト」がラオスにおける学校給食の拡大の一助になれば幸いです。



2025年3月ラオグア小学校にて

◎ こども食堂支援助成事業 ◎

近年、日本でも困難な状況、孤立した状況に苦しむ子ども達が増えています。2025年度の調査で全国に12,601カ所（速報値）のこども食堂が確認されており、全国の公立中学校を上回る数になっています。おなかをすかせた子ども等への食事の提供から個食の解消、滋味豊かな食材による食育・衛生教育、地域の交流の場づくりと様々なアプローチで子ども達への支援がなされています。



浦上財団も令和3（2021）年度より、特に困難な状況に陥りやすいシングルファミリーの支援を開始することとし、NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえが行う「シングルファミリー支援コース」（特にシングルファミリー支援に中軸を置いたこども食堂・フードパントリー・宅食等の支援活動）に年間500万円の指定寄付を行っております。特に物価高騰などで弱い立場にあるシングルファミリーはより一層困窮している家庭が増えていると聞いており、必要な方々に支援が迅速に届くことを願ってこの支援は今後も継続して行います。



食文化の振興・啓発活動

読売写真ニュースを学校に寄贈

浦上財団のロゴともなっている『「食」は「人」に「良」いこと元気のもと』をパネルに用い、「食育活動」に熱心に取り組んでいる全国51ヶ所の小学校、中学校、高校、図書館に教材資料として毎週写真ニュースを提供しています。提供先の小学校等の児童生徒たちからの関心も高く、写真ニュースは学校教育にも有効であるとのことから、引き続き提供願いたいとの要望が寄せられています。



中学等に寄贈しているパネルの一例

寄贈校からの声

- ・子どもたちの知的好奇心を駆り立ててくれる存在の一つです。
- ・沖縄終戦の慰霊の日に際し、平和への願いを強くする生徒たちの声を聞くことができました。
- ・今、社会で何が話題になっているかを知る手段として大変ありがたい。
- ・子ども達からの発案で、もっと目を引いてもらうために記事への感想を付箋に書いて張っています。
- ・長嶋茂雄終身名誉監督追悼試合の感想を討論する様子も見られました。
- ・写真ニュースに関する問題を定期試験に出題することで生徒の理解定着を図っています。

フードピア金沢を支援

独自の食文化と石川県の冬の日本海の海の幸・加賀野菜を紹介する食のイベント「フードピア金沢」は毎年2月に金沢市及びその周辺地域で開催され、当財団は第1回(1985年)より継続して支援しています。

第40回目となった昨年も、金沢老舗百年會会員のお店で食事と講師による金沢文化の話を堪能する「金澤老舗よもやま話」、金澤町家めぐり、デパートや金沢の有名なホテルを会場とした冬の金沢の味を楽しめるイベントは2月1日から28日まで開催され、各地より多くの参加者で盛り上がりしました。

フードピア金沢も40年を超える歴史の中で時代の流れに合わせ様々な変遷を遂げていますが、食をはじめ、金澤芸妓、老舗、金澤町家といった金沢ならではの地域資源、文化を活用した催しを実施しながら金沢の冬を代表するイベントとして定着しており、2026年も2月に開催されます。



広報活動

研究報告書の発行

助成した研究のうち昨年秋までに報告をいただいた研究結果をはじめ論文発表が終わり公表可能となった研究結果21件を浦上財団研究報告書Vol.32として取りまとめ、昨年3月に発行し、全国の研究機関附属図書館や都道府県立図書館にお送りしました。

また、昨年秋までに当財団に提出された研究報告を収めた研究報告書はVol.33として今年3月に発行する予定です。



財団HPのリニューアル、財団ニュースの発行・財団リーフレットの配布

学術研究助成事業や食文化復興支援事業の告知、申請や結果発表をはじめ、当財団の活動をHPにてお知らせをしています。また、学術研究助成事業と食文化復興支援事業の申請をオンライン申請にし、日頃の助成対象者との連絡の利便性を高めるため、各助成者とはマイページでのやり取りを行っています。

ほかにも財団の事業活動などを紹介するため写真を多く掲載した財団ニュースを毎年1月に発行しております。



● 編集後記

本年度は、令和8年3月17日(火)16:30よりホテルニューオータニ東京において財団設立40周年記念式典を実施いたします。第1部としてラオス学校給食支援事業のビデオ紹介、研究助成を受けた先生方によるパネルディスカッション。第2部として祝賀会を行います。

当財団行事も事業計画の通り順調に実施することができております。理事の皆様、監事の皆様、評議員の皆様、選考委員の皆様、温かいご支援とご協力によりまして、つつがなく事業の実施を行ってまいりました。あらためまして皆様に

感謝を申し上げますとともにお礼を申し上げます。財団のモットーである「食」は「人」に「良」いこと、元気のもとを合言葉に、明るく元気に前向きに職務を全うしてまいります。

令和8年度も浦上聖子理事長はじめ役員の皆様のご指導をしっかりと受け止め、謙虚な姿勢で誠実に財団運営に頑張っていく所存です。

(大豆生田 清志、浦上 佳江、戸田 俊一)



〈お問い合わせは下記まで〉

公益財団法人 浦上食品・食文化振興財団

〒102-8560 東京都千代田区紀尾井町6番3号 ハウス食品グループ本社ビル

電話: 050-3532-6365 FAX: 03-3264-6188

URL: <http://www.urakamizaidan.or.jp> (お問い合わせはHPのお問い合わせフォームをご利用ください)

